

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月3日
上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 経営主計室室長 (氏名) 池田 浩

定時株主総会開催予定日 平成22年4月8日

配当支払開始予定日

TEL 011-280-2266

平成22年4月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月9日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年1月期の業績(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	30,903	△15.0	312	31.6	305	36.2	1,009	—
21年1月期	36,365	△5.0	237	△68.3	224	△69.8	△303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	116.81	46.10	14.6	0.3	1.0
21年1月期	△45.95	—	△4.4	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	81,379	7,158	8.8	641.03
21年1月期	96,236	6,619	6.9	467.26

(参考) 自己資本 22年1月期 7,158百万円 21年1月期 6,619百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	13,867	△182	△14,321	5,735
21年1月期	△1,304	△42	△1,296	6,371

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	4.00	4.00	33	—	0.8
22年1月期	—	—	—	5.00	5.00	37	4.3	0.9
23年1月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年1月期の業績予想(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,800	△5.2	220	528.6	240	352.8	120	△85.4	16.24
通期	29,400	△4.9	410	31.4	420	37.7	210	△79.2	18.87

(注) 平成22年4月8日開催予定の第38回定時株主総会に付議する「決算期の変更」による影響額は考慮していません。

4. その他

中道リース株式会社 (8 5 9 4) 平成22年1月期決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は、26ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期 8,679,800株 | 21年1月期 8,679,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期 1,288,783株 | 21年1月期 356,679株 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4、5ページを参照ください。

なお、平成22年4月8日開催予定の第38回定時株主総会に付議する「決算期の変更(平成22年1月21日から平成22年12月31日までの11ヶ月11日の変則決算)」についての業績見直しにつきましては、明確になり次第開示いたします。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円
	期末		年間		
A種優先株式	円	銭	円	銭	
21年1月期	30	00	30	00	80
22年1月期	30	00	30	00	71
23年1月期 (予想)	30	00	30	00	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的な景気悪化は景気対策効果により一時的な回復を見せましたが、依然最終需要の弱さが残るなか生産設備や労働力の過剰感は根強く、物価が継続的に下がるデフレ状態に陥っております。

このような厳しい経済環境のなか当社といたしましては、前半は景気後退、国内需要不振から破綻する取引先が多く昨年に引き続き不良債権処理を余儀なくされましたが、与信基準の厳格化、決裁権限の引き上げ、不振業界の一時的な取組み自粛、短期間での反復取組み制限などの対策を打つことにより選別受注を徹底いたしました。

また営業組織面では、スペースシステム事業部（不動産賃貸事業）が東京に拠点を設け関東を中心とした事業拡大を図ることとしたほか、地域営業部と戦略営業部との協同連携営業を推進し、情報共有化を図り顧客確保に努めました。

しかしながら営業業績面は、契約種別受注高ではリース契約（前期比36.2%）、割賦契約（前期比37.5%）、金融契約（前期比36.5%）、スペースシステム（前期比0.2%）のすべてが前期を大きく下回りました。

管理部門におきましては、当期から実施している四半期決算報告、新リース会計基準の対応および当期から適用となりました財務報告に係わる内部統制の業務プロセスを適正に実施しました。これに関しては経営主計室、内部監査室、リスク管理委員会が中心となって内部統制制度に則った業務プロセスの文書化等をおこないました。

その結果、当期の実績は総受注高12,229百万円（前期比36.1%）、売上高30,903百万円（前期比85.0%）、経常利益305百万円（前期比136.2%）、特別利益でリース会計基準の適用に伴う影響額があり当期純利益1,009百万円（前期は当期純損失303百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、永く世界の自動車業界を牽引してきたGMが経営危機に陥るなど米国内の不振に伴い世界経済は未だに回復の糸口を見つけれずにおり、国内も同様に、冷え切った個人消費は地方百貨店の閉店を誘発し、地方経済の打撃は計り知れません。北海道経済も同様に乳価引下げがもたらす酪農業への影響や、韓国、中国を中心としたアジアからの観光客の減少など厳しい経済環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような経済環境を真摯に受け止め営業部門の組織体制を変更することと致しました。

営業部門におきましては営業本部を廃止し、地域ごとの肌理細かな戦略を可能とするため北海道地区、東日本地区に営業統括部長を配置しすべての業界を掌握できるよう権限強化を図り、従来からあるスペースシステム事業部と併せ3本柱体制としました。また、このような営業体制を全社的にバックアップするため営業支援グループを新たに組織化し、強力な支援体制を構築いたしました。

管理部門におきましては、昨年より適用となった内部統制制度の有効性をより一層確実なものとし、同時に新たな会計基準の変更に伴う「賃貸等不動産の時価等の開示」及び「金融商品の時価等の開示」並びに「資産除去債務に関する会計処理」への対応を進めてまいります。

資金面では金利動向に留意し、ABSなどの直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用によりコスト面にも配慮した、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

また、社員のレベルアップのため教育研修を積極的に実施するほか、その成果を正確に判断するため次期より新人事評価制度を導入することによって社員の士気を高め、全社一丸となってこの不況期を乗り越える所存です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における資産合計は、前期末と比較して14,858百万円減少して81,379百万円となりました。これは主に選別受注によって受注額を抑制したことでリースに係る資産（リース債権及びリース投資資産、固定資産のリース資産）、割賦債権が減少したことによるものです。

当期末における負債合計は、前期末と比較して15,397百万円減少して74,220百万円となりました。これは主に受注額が減少したことで、長期借入金、短期借入金が減少し、社債の償還が進んだことによるものです。

当期末における純資産合計は、前期末と比較して540百万円増加して7,158百万円となりました。これは主にリース会計基準の適用に伴う影響額により増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費931百万円、割賦債権の減少額5,472百万円、リース債権及びリース投資資産の減少9,023百万円等の増加に対して仕入債務の減少額2,675百万円、リース債務の減少658百万円等の減少により13,867百万円の増加（前期比15,171百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出141百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円等の減少により182百万円の減少（前期比140百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出2,265百万円、長期借入金の差引減少額7,571百万円、短期借入金の減少額3,300百万円、リース債権流動化に係る差引減少額668百万円等により、14,321百万円の減少（前期比13,025百万円減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比636百万円減少し5,735百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当期及び次期の配当につきましては、1ページ2.配当の状況に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

＊債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

＊金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

＊資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

＊賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

＊投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

＊情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。

なお、前事業年度まで当社と企業集団を構成しておりました中道機械(株)は、当事業年度において、同社が所有する当社株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

主たる課題として、(イ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ロ)「資金コストの低減」、(ハ)「信用コスト（不良債権）の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン（3年以内）では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン（4～6年）ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン（7年以上）ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段の研究やより合理的な金利変動リスクの制御にも取り組んでまいります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主として企業与信の分野での審査機能の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付けにもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全社的なリスク量のコントロールなど計数面からも信用コスト削減を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、営業面では、当面不鮮明な景況感を余儀なくされることから信用リスクの低減を最優先課題とし、徹底した選別受注や物件の担保力の厳密な評価など信用コストの削減策を継続して実施致します。また、管理面においては、「賃貸等不動産の時価等の開示」、「金融商品の時価等の開示」や「資産除去債務に関する会計処理」等の新たな会計基準に対処してまいります。厳しい時代の要請に的確に対応するため、営業部門と管理部門のより緊密な協力体制を築いてまいります。

(4) 受注高の状況

(イ) 種類別受注高

(単位 百万円)

	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (当期) (平成22年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	17,101	18,562	18,580	6,735	36.2	55.1
割賦契約	12,184	13,732	12,974	4,860	37.5	39.7
金融契約	1,735	1,264	1,734	633	36.5	5.2
スペースシステム	727	260	603	1	0.2	0.0
合 計	31,747	33,818	33,891	12,229	36.1	100.0

(ロ) 地域別受注高

(単位 百万円)

	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (当期) (平成22年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	12,400	10,886	10,863	4,306	39.6	35.2
地 方	4,465	4,940	5,655	2,450	43.3	20.0
北海道計	16,865	15,826	16,518	6,756	40.9	55.2
東 京	8,085	10,805	10,845	2,394	22.1	19.6
東 北	6,797	7,187	6,528	3,079	47.2	25.2
本 州 計	14,882	17,992	17,373	5,473	31.5	44.8
合 計	31,747	33,818	33,891	12,229	36.1	100.0

(ハ) 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (当期) (平成22年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	1,521	1,577	2,254	950	42.1	7.8
建設関連機械	5,592	5,910	6,371	1,768	27.8	14.5
輸送用機械	11,567	13,417	13,301	5,053	38.0	41.3
事務用機器	1,343	1,774	1,703	809	47.5	6.6
産業工作機械	307	345	262	77	29.4	0.6
食品加工機械	154	290	314	128	40.8	1.0
医療用機器	3,546	3,586	3,464	1,364	39.4	11.2
サービス業用機器	4,603	4,596	2,715	1,061	39.1	8.7
スペースシステム	727	260	603	1	0.2	0.0
その他	2,387	2,063	2,904	1,018	35.1	8.3
(金融)	(1,735)	(1,264)	(1,734)	(633)	(36.5)	(5.2)
合 計	31,747	33,818	33,891	12,229	36.1	100.0

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 6,802,599	※4 6,222,061
受取手形	※1, ※4, ※5 302,990	※1, ※4 52,712
割賦債権	※1, ※4 24,384,816	※1, ※4 18,172,151
リース債権	—	※4 42,112
リース投資資産	—	※1, ※4 39,447,054
営業貸付金	※1, ※4 3,112,004	※1, ※4 2,339,778
その他の営業貸付債権	※4 272,847	※4 223,968
貸貸料等未収入金	※4, ※5 2,546,736	※4 404,005
貯蔵品	—	132,244
前払費用	147,274	143,468
繰延税金資産	52,255	256,526
未収収益	10,658	5,706
短期貸付金	8,912	9,082
その他の流動資産	346,584	※5 16,410
貸倒引当金	△272,915	△673,945
流動資産合計	37,714,760	66,793,332
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	※3 98,891,152	※2 602,854
減価償却累計額	△56,799,244	—
リース資産(純額)	42,091,908	602,854
建物	※4 8,737,135	※2, ※4 5,904,732
減価償却累計額	△2,457,854	—
建物(純額)	6,279,281	5,904,732
構築物	1,234,319	※2 450,595
減価償却累計額	△689,341	—
構築物(純額)	544,978	450,595
土地	※4 4,081,397	※4 4,081,397
賃貸資産合計	52,997,564	11,039,579
社用資産		
建物	1,818	※2 0
減価償却累計額	△1,818	—
建物(純額)	0	0
構築物	17,630	※2 6,107
減価償却累計額	△11,595	—
構築物(純額)	6,035	6,107
器具備品	99,884	※2 73,533
減価償却累計額	△29,426	—
器具備品(純額)	70,459	73,533
土地	25,292	25,292
社用資産合計	101,786	104,932
有形固定資産合計	53,099,350	11,144,511

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
無形固定資産		
リース資産	※3 1,274,848	8,648
ソフトウェア	49,820	92,838
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	1,329,233	106,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 736,195	※4 866,486
関係会社株式	0	—
出資金	7,430	8,740
従業員に対する長期貸付金	8,899	11,140
固定化営業債権	※6 904,751	※6 664,139
長期前払費用	235,384	194,599
繰延税金資産	398,943	—
差入保証金	※5 1,988,229	1,712,135
その他の投資	106,420	95,288
貸倒引当金	△388,046	△280,384
投資その他の資産合計	3,998,205	3,272,143
固定資産合計	58,426,788	14,522,705
繰延資産		
社債発行費	94,635	62,593
繰延資産合計	94,635	62,593
資産合計	96,236,184	81,378,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,037,762	513,945
買掛金	※5 2,171,924	1,020,322
短期借入金	※4 7,270,000	※4 3,970,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 20,315,473	※4 19,483,286
1年内償還予定の社債	2,265,000	1,165,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※4, ※7 974,973	※4, ※7 1,093,000
リース債務	—	966,883
未払金	※5 398,868	243,865
未払法人税等	6,690	180,016
未払費用	174,026	152,680
賃貸料等前受金	817,962	143,212
預り金	85,225	71,401
前受収益	12,818	12,818
割賦未実現利益	1,608,246	1,090,589
役員賞与引当金	—	20,000
賞与引当金	—	10,000
流動負債合計	38,138,968	30,137,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
固定負債		
社債	5,095,000	3,930,000
長期借入金	※4 37,042,871	※4 30,303,954
債権流動化に伴う長期支払債務	※4, ※7 1,894,033	※4, ※7 1,107,807
リース債務	—	1,488,710
退職給付引当金	—	4,232
長期未払金	238,624	152,084
受取保証金	※4 7,082,040	※4 6,763,012
繰延税金負債	—	234,611
その他の固定負債	126,095	98,822
固定負債合計	51,478,662	44,083,232
負債合計	89,617,630	74,220,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	261,859	857,441
利益剰余金合計	2,303,259	2,898,841
自己株式	△115,876	△218,744
株主資本合計	6,622,243	7,114,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,423	61,509
繰延ヘッジ損益	△25,113	△18,086
評価・換算差額等合計	△3,690	43,423
純資産合計	6,618,554	7,158,381
負債純資産合計	96,236,184	81,378,629

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
売上高		
リース売上高	—	※1 17,462,183
賃貸料収入	※2 21,422,761	2,499,062
割賦売上高	11,915,432	10,596,668
ファイナンス収益	142,206	130,455
受取手数料	35,326	—
その他の売上高	※3 2,849,207	※3 215,077
売上高合計	36,364,933	30,903,446
売上原価		
リース原価	—	※4 15,370,213
賃貸原価	※5 18,938,687	1,720,627
割賦原価	10,889,485	9,695,590
資金原価	※6 1,663,063	※6 1,460,102
その他の売上原価	※7 2,730,540	※7 51,842
売上原価合計	34,221,776	28,298,373
売上総利益	2,143,157	2,605,072
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	281,720	634,606
役員報酬	106,282	85,603
従業員給料及び賞与	621,405	664,728
賞与引当金繰入額	—	10,000
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
福利厚生費	122,383	132,535
退職給付費用	34,588	38,343
租税公課	34,940	34,311
事務費	58,126	32,539
賃借料	152,395	152,300
減価償却費	38,541	45,801
その他	455,476	442,033
販売費及び一般管理費合計	1,905,856	2,292,799
営業利益	237,301	312,274
営業外収益		
受取利息	406	477
受取配当金	16,081	11,340
還付加算金	—	8,560
匿名組合投資利益	—	7,681
未払配当金戻入益	—	5,077
その他の営業外収益	3,205	609
営業外収益合計	19,692	33,744

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
営業外費用		
支払利息	32,636	20,230
支払手数料	—	20,624
売上割引	243	—
その他の営業外費用	100	94
営業外費用合計	32,980	40,948
経常利益	224,013	305,070
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,334,339
償却債権取立益	14,704	8,285
投資有価証券売却益	33,800	3,102
固定資産売却益	※9 174,047	—
特別利益合計	222,551	1,345,726
特別損失		
投資有価証券売却損	75,880	—
投資有価証券評価損	220,728	53,459
関係会社株式評価損	237,406	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,600
固定資産除売却損	※8 20,712	—
役員退職慰労金打切支給	245,000	—
特別損失合計	799,727	61,059
税引前当期純利益	△353,163	1,589,737
法人税、住民税及び事業税	13,411	172,076
法人税等調整額	△79,744	408,662
過年度法人税等	16,300	—
法人税等合計	△50,033	580,738
当期純利益	△303,130	1,008,999

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,297,430	2,297,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計		
前期末残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,400	140,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,901,000	1,901,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	686,132	261,859
当期変動額		
剰余金の配当	△121,142	△112,792
当期純利益	△303,130	1,008,999
自己株式の処分	—	△625
自己株式の消却	—	△300,000
当期変動額合計	△424,272	595,582
当期末残高	261,859	857,441

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,727,532	2,303,259
当期変動額		
剰余金の配当	△121,142	△112,792
当期純利益	△303,130	1,008,999
自己株式の処分	—	△625
自己株式の消却	—	△300,000
当期変動額合計	△424,272	595,582
当期末残高	2,303,259	2,898,841
自己株式		
前期末残高	△114,756	△115,876
当期変動額		
自己株式の取得	△1,120	△403,711
自己株式の処分	—	843
自己株式の消却	—	300,000
当期変動額合計	△1,120	△102,868
当期末残高	△115,876	△218,744
株主資本合計		
前期末残高	7,047,636	6,622,243
当期変動額		
剰余金の配当	△121,142	△112,792
当期純利益	△303,130	1,008,999
自己株式の取得	△1,120	△403,711
自己株式の処分	—	219
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△425,393	492,714
当期末残高	6,622,243	7,114,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,732	21,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,309	40,086
当期変動額合計	△34,309	40,086
当期末残高	21,423	61,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△25,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,113	7,027

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
当期変動額合計	△25,113	7,027
当期末残高	△25,113	△18,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,732	△3,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,422	47,113
当期変動額合計	△59,422	47,113
当期末残高	△3,690	43,423
純資産合計		
前期末残高	7,103,368	6,618,554
当期変動額		
剰余金の配当	△121,142	△112,792
当期純利益	△303,130	1,008,999
自己株式の取得	△1,120	△403,711
自己株式の処分	—	219
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,422	47,113
当期変動額合計	△484,815	539,827
当期末残高	6,618,554	7,158,381

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△353,163	1,589,737
貸貸資産減価償却費	15,333,670	931,169
貸貸資産処分損益 (△は益)	606,859	△118,155
貸貸不動産売却損益 (△は益)	△155,638	—
社用資産減価償却費	38,541	45,801
役員退職慰労金打切支給	245,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198,187	△13,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,325	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	4,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,081	△3,102
投資有価証券評価損益 (△は益)	220,728	53,459
関係会社株式評価損	237,406	—
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△7,681
ゴルフ会員権評価損	—	7,600
受取利息及び受取配当金	△16,487	△11,817
資金原価及び支払利息	1,695,700	1,480,332
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△1,334,339
リース債務の増減額 (△は減少)	—	△657,771
割賦債権の増減額 (△は増加)	171,806	5,471,878
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	9,022,702
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△834,564	753,216
貸貸資産の取得による支出	△18,530,521	△32,096
貸貸資産の売却による収入	2,760,708	150,801
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△442,173	△319,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△671,097	△2,675,419
その他	616,693	641,747
小計	1,127,410	15,009,926
利息及び配当金の受取額	24,556	16,208
利息の支払額	△1,639,032	△1,456,591
法人税等の支払額	△816,769	297,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,836	13,867,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199,105	△141,196
投資有価証券の売却による収入	208,034	17,622
出資金の分配による収入	—	6,555
無形固定資産の取得による支出	△7,080	△85,104
社用資産の取得による支出	△1,827	△7,122
社用資産の売却による収入	72,720	261
定期預金の預入による支出	△822,000	△737,000
定期預金の払戻による収入	707,000	766,000
その他	96	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,162	△182,395

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△3,300,000
長期借入れによる収入	23,261,548	13,583,935
長期借入金の返済による支出	△22,665,633	△21,155,039
債権流動化による収入	—	1,200,000
債権流動化の返済による支出	△1,129,632	△1,868,199
社債の償還による支出	△1,240,000	△2,265,000
自己株式の取得による支出	△1,120	△403,711
配当金の支払額	△121,142	△112,792
その他	—	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,980	△14,320,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,641,977	△635,538
現金及び現金同等物の期首残高	9,012,576	6,370,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,370,599	※1 5,735,061

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>○時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>○時価のないもの …金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>○時価のあるもの 同左</p> <p>○時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 賃貸資産</p> <p>○リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法</p> <p>○その他の賃貸用資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>(ロ) 社用資産 旧定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 賃貸資産</p> <p>○リース資産 同左</p> <p>○その他の賃貸用資産 同左</p> <p>(ロ) 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。</p> <p>また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p>	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法</p> <p>リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>(イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ○ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 同左 ○ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は33,311千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,367,650千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました賃貸資産と社用資産の各科目における「減価償却累計額」は、当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用し、賃貸資産と社用資産の各科目に含めて表示しております。なお、金額につきましては、貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 当事業年度において社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用し、以下の項目について表示方法を変更しております。</p> <p>(イ) 前事業年度において「賃貸料収入」として表示しておりましたリース料収入(前事業年度18,859,453千円)及び「賃貸原価」として表示しておりましたリース原価(前事業年度17,240,114千円)は、当事業年度より「リース売上高」及び「リース原価」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>(ロ) 前事業年度において、「営業貸付収益」として表示しておりましたものを「ファイナンス収益」として表示しております。</p> <p>(ハ) 前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前事業年度2,474,541千円)は、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示しております。さらに、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前事業年度2,483,441千円)は、当事業年度より「リース原価」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ) 前事業年度において売上高に区分掲記しておりました「受取手数料」は、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて記載しておりました「還付加算金」(前事業年度1,193千円)は、営業外収益の10/100超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(3) 前事業年度において独立掲記していた「売上割引」(当事業年度94千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
	<p>(株式給付信託(J-E S O P)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成21年10月1日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式930,000株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数につきましては、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当事業年度末において信託E口が所有する自己株式数は930,000株であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 2,943,940千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 6,307,555千円</p> <p>その他の担保預り手形 157,514千円</p> <hr/> <p>※3 貸貸資産(リース資産)に見合うリース債権は46,028,410千円(このうち1年を超えるものは、29,813,623千円)であります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,550,000千円</p> <p>受取手形 221,888千円</p> <p>割賦債権 21,866,025千円</p> <p>営業貸付金 2,662,957千円</p> <p>その他の営業貸付債権 26,183千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,667,563千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,460,406千円</p> <p>賃貸資産(建物) 2,970,656千円</p> <p>投資有価証券 312,050千円</p> <p>未経過リース債権等 42,217,568千円</p> <hr/> <p>合計 75,955,296千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,270,000千円</p> <p>長期借入金 53,446,277千円</p> <p>(内1年以内返済予定額 19,095,072千円)</p> <p>債権流動化に伴う 長期支払債務 2,869,006千円</p> <p>(内1年以内返済予定額 974,973千円)</p> <p>受取保証金 1,411,220千円</p> <hr/> <p>合計 64,996,503千円</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 893千円</p> <p>賃貸料等未収入金 3,833千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 9,450千円</p> <p>買掛金 69,514千円</p> <p>未払金 3,089千円</p> <p>※6 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項 第10号の債権であります。</p> <p>※7 債権流動化に伴う長期支払債務は、「特定債権等 に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調 達額であります。</p>	<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 2,313,781千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 4,367,295千円</p> <p>その他の担保預り手形 121,787千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 4,153,427千円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 46,064千円</p> <hr/> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,535,000千円</p> <p>受取手形 24,948千円</p> <p>割賦債権 17,635,277千円</p> <p>リース債権 42,112千円</p> <p>リース投資資産 35,894,661千円</p> <p>営業貸付金 2,298,115千円</p> <p>その他の営業貸付債権 223,968千円</p> <p>賃貸料等未収入金 57,794千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,828,012千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,014,719千円</p> <p>投資有価証券 277,844千円</p> <p>オペレーティング・リー ス契約債権等 670,252千円</p> <hr/> <p>合計 64,502,702千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,970,000千円</p> <p>長期借入金 46,891,635千円</p> <p>(内1年以内返済予定額 18,376,262千円)</p> <p>債権流動化に伴う 長期支払債務 2,200,807千円</p> <p>(内1年以内返済予定額 1,093,000千円)</p> <p>受取保証金 1,354,933千円</p> <hr/> <p>合計 54,417,375千円</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
	※1 リース売上高の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース料収入 16,348,265千円 オペレーティング・リース料収入 698,003千円 賃貸資産売上及び解約損害金等 415,915千円 <u>計</u> 17,462,183千円
※2 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 18,859,453千円 その他の賃貸料収入 2,563,308千円	
※3 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。	※3 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。
	※4 リース原価の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース原価 14,030,279千円 オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価 743,512千円 固定資産税 432,186千円 保険料 83,982千円 その他 80,254千円 <u>計</u> 15,370,213千円
※5 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 14,838,838千円 賃貸資産処分損 598,093千円 固定資産税等諸税 436,480千円 保険料 81,235千円 その他 1,285,468千円 <u>計</u> 17,240,114千円 (2) その他の賃貸原価 1,698,573千円 合計 18,938,687千円	
※6 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,671,084千円 受取利息 △8,021千円 <u>差引計</u> 1,663,063千円	※6 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,464,261千円 受取利息 △4,159千円 <u>差引計</u> 1,460,102千円
※7 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	※7 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。
※8 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。 賃貸資産(建物・構築物)売却損 18,281千円 社用資産(器具備品)売却損 2,431千円	
※9 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 社用資産(建物・構築物)売却益 128千円 賃貸資産(土地)売却益 105,029千円 賃貸資産(建物・構築物)売却益 68,890千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	—	—	2,650,000
合計	11,329,800	—	—	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,376	5,303	—	356,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,303株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,292	4.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日
平成21年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	—	300,000	2,350,000
合計	11,329,800	—	300,000	11,029,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	356,679	934,724	2,620	1,288,783

(注) 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成21年10月1日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式930,000株を取得しております。なお、平成22年1月20日現在において信託E口が所有する当社株式930,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託に基づく取得による増加 930,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 定時株主総会	普通株式	33,292	4.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日
平成21年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,955	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月9日
平成22年4月8日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	70,500	30.00	平成22年1月20日	平成22年4月9日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,650千円を除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 6,802,599千円		現金及び預金勘定 6,222,061千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △432,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △487,000千円
	現金及び現金同等物 6,370,599千円		現金及び現金同等物 5,735,061千円

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				1 借手側(当社が借手となっているリース取引)																																				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">賃貸資産 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,284</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">5,968,373</td> <td style="text-align: right;">6,081,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,445</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">2,725,062</td> <td style="text-align: right;">2,792,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,839</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> <td style="text-align: right;">3,243,311</td> <td style="text-align: right;">3,289,350</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	107,284	6,000	5,968,373	6,081,657	減価償却累計額相当額	64,445	2,800	2,725,062	2,792,307	期末残高相当額	42,839	3,200	3,243,311	3,289,350				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,039</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">92,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,363</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">72,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,676</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">19,676</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	86,039	6,000	92,039	減価償却累計額相当額	68,363	4,000	72,363	期末残高相当額	17,676	2,000	19,676
	器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	107,284	6,000	5,968,373	6,081,657																																				
減価償却累計額相当額	64,445	2,800	2,725,062	2,792,307																																				
期末残高相当額	42,839	3,200	3,243,311	3,289,350																																				
	器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	86,039	6,000	92,039																																					
減価償却累計額相当額	68,363	4,000	72,363																																					
期末残高相当額	17,676	2,000	19,676																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,062,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,226,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,289,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			1,062,880千円	1年超			2,226,470千円	合計			3,289,350千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,676千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内			10,162千円	1年超			9,514千円	合計			19,676千円												
1年内			1,062,880千円																																					
1年超			2,226,470千円																																					
合計			3,289,350千円																																					
1年以内			10,162千円																																					
1年超			9,514千円																																					
合計			19,676千円																																					
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,243,311千円(うち1年内1,036,517千円)であります。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">26,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			26,363千円	減価償却費相当額			26,363千円																												
支払リース料			26,363千円																																					
減価償却費相当額			26,363千円																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,200,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,200,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			1,200,218千円	減価償却費相当額			1,200,218千円				(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
支払リース料			1,200,218千円																																					
減価償却費相当額			1,200,218千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

前事業年度					当事業年度		
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)					2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) ファイナンス・リース取引		
	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	(イ) リース投資資産の内訳		
取得価額	19,667,971	25,585,681	56,887,048	102,140,700	リース料債権部分	41,825,312千円	
減価償却 累計額	10,965,297	17,945,092	29,863,555	58,773,944	見積残存価額部分	1,523,419千円	
期末残高	8,702,674	7,640,589	27,023,492	43,366,756	受取利息相当額	△3,901,677千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					合計	39,447,054千円	
	1年内			14,046,470千円	(ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
	1年超			29,668,049千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
	合計			43,714,519千円	1年以内	11,158	14,966,375
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。					1年超	11,158	11,677,666
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,298,783千円(うち1年内1,053,779千円)であります。					2年以内	10,841	8,344,373
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					2年超	6,722	4,759,030
	受取リース料			18,859,453千円	3年以内	5,997	1,603,142
	減価償却費			14,838,838千円	3年超	—	474,726
	受取利息相当額			2,335,238千円	4年以内	45,876	41,825,312
(4) 受取利息相当額の算定方法					4年超		
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					5年以内		
					5年超		
					合計	45,876	41,825,312
					(2) オペレーティング・リース取引		
					未経過リース料		
					1年以内	77,761千円	
					1年超	53,650千円	
					合計	131,411千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,235	178,354	95,118
小計	83,235	178,354	95,118
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	384,170	326,678	△57,492
② その他	13,263	12,164	△1,099
小計	397,432	338,842	△58,591
合計	480,668	517,195	36,528

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について452,182千円、その他について5,953千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 173,000千円
匿名組合出資金 46,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 208,034千円
売却益 33,800千円
売却損 75,880千円

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	284,189	410,832	126,643
② その他	13,263	15,349	2,086
小計	297,451	426,180	128,729
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245,450	209,196	△36,254
小計	245,450	209,196	△36,254
合計	542,902	635,377	92,475

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について50,459千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	183,983千円
匿名組合出資金	47,126千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	17,622千円
売却益	3,102千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引及びキャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引を取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて財務部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成22年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	8,396	賃貸料等未収入金	3,833
								中途解約物件等の売却	28,487	受取手形	893
								リース資産等の購入	313,265	支払手形	9,450
								事務所の賃借等	63,016	買掛金	69,514
									未払金	3,089	
										差入保証金	37,510

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	22		
								保険料の支払	107,825	流動資産その他(未収入金)	16,601
								保険金の清算			

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有する会社	(株)ナカミチ(注)1	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	—	損害保険代行委託及び事務機器のリース(注)2	保険料の支払	133,641	流動資産その他(未収入金)	7,932
役員及びその近親者	関寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.14	債務連帯保証(注)3	当社銀行借入に対する連帯保証	8,729,675	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役社長関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。
 2 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 3 保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">163,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">98,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">166,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,937千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">18,635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">451,198千円</td></tr> </table>	賃貸建物減価償却費	163,662千円	未払役員退職慰労金打切支給	98,931千円	リース資産減価償却費	88,982千円	貸倒引当金	85,274千円	繰越欠損金	44,676千円	その他	166,633千円	繰延税金資産小計	648,158千円	評価性引当額	△163,221千円	繰延税金資産合計	484,937千円	未収還付事業税	18,635千円	その他有価証券評価差額金	15,104千円	繰延税金負債合計	33,739千円	差引：繰延税金資産の純額	451,198千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">398,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,523千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払役員退職慰労金打切支給</td><td style="text-align: right;">71,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">94,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,036千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">新リース会計移動差異</td><td style="text-align: right;">640,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,915千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	398,932千円	賃貸建物減価償却費	190,523千円	未払役員退職慰労金打切支給	71,638千円	その他	94,667千円	繰延税金資産小計	755,760千円	評価性引当額	△62,724千円	繰延税金資産合計	693,036千円	新リース会計移動差異	640,155千円	その他有価証券評価差額金	30,966千円	繰延税金負債合計	671,121千円	差引：繰延税金資産の純額	21,915千円
賃貸建物減価償却費	163,662千円																																																
未払役員退職慰労金打切支給	98,931千円																																																
リース資産減価償却費	88,982千円																																																
貸倒引当金	85,274千円																																																
繰越欠損金	44,676千円																																																
その他	166,633千円																																																
繰延税金資産小計	648,158千円																																																
評価性引当額	△163,221千円																																																
繰延税金資産合計	484,937千円																																																
未収還付事業税	18,635千円																																																
その他有価証券評価差額金	15,104千円																																																
繰延税金負債合計	33,739千円																																																
差引：繰延税金資産の純額	451,198千円																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	398,932千円																																																
賃貸建物減価償却費	190,523千円																																																
未払役員退職慰労金打切支給	71,638千円																																																
その他	94,667千円																																																
繰延税金資産小計	755,760千円																																																
評価性引当額	△62,724千円																																																
繰延税金資産合計	693,036千円																																																
新リース会計移動差異	640,155千円																																																
その他有価証券評価差額金	30,966千円																																																
繰延税金負債合計	671,121千円																																																
差引：繰延税金資産の純額	21,915千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税等均等割額	0.8%	評価性引当額増減	△5.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																		
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																
住民税等均等割額	0.8%																																																
評価性引当額増減	△5.9%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額等 34,588千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,232千円 退職給付引当金 4,232千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額等 34,112千円 株式給付規定に基づく期末勤務ポ イントの引当 4,232千円 退職給付費用 38,343千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	
1株当たり純資産額	467円26銭	1株当たり純資産額	641円03銭
1株当たり当期純損失	45円95銭	1株当たり当期純利益金額	116円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円10銭</p> <p>なお、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当事業年度末現在930,000株)について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,618,554	7,158,381
普通株式に係る純資産額(千円)	3,889,054	4,737,881
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	2,650,000	2,350,000
A種優先株式配当金	79,500	70,500
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	356,679	1,288,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,323,121	7,391,017

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,130	1,008,999
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△382,630	938,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,500	70,500
内訳：A種優先株式配当金	79,500	70,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,327,003	8,034,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	70,500
内訳：A種優先株式配当金	—	70,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	13,850,245
内訳：A種優先株式	—	13,850,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 2,650,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成22年4月8日付予定)

(イ) 新任取締役候補

君島 邦彦（現 当社執行役員資産管理部部長）

(ロ) 新任非常勤監査役候補

柴田 龍（現 株式会社北洋銀行 常務取締役

現 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役）

(ハ) 退任予定取締役

小川 典男

五十嵐 美則

有坂 欣明

荒木 博

(ニ) 退任予定非常勤監査役

菊地 豊彦

(注) 新任非常勤監査役候補者 柴田 龍氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。